

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金額 (円)	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	事業効果及び評価
1	君津市非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.1	R6.6	531,019,135	531,019,135	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	事業期間(令和5年度～6年度)において、7,438世帯に給付金を支給した。
2	君津市均等割のみ課税世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	-	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費	R6.3	R6.9	171,706,743	171,706,743	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	事業期間(令和5年度～6年度)において、1,633世帯に給付金を支給した。
3	君津市物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)支給事業【物価高騰対策給付金】	-	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯に対する給付金及び事務費	R6.3	R6.9	48,963,054	48,963,054	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	事業期間(令和5年度～6年度)において、523世帯(859人分)にこども加算金を給付した。
4	定額減税に係る基幹業務システム改修業務委託【物価高騰対策給付金】	-	①令和6年度分個人住民税の定額減税及び調整給付等に対応するためのシステム改修を行う。 ②令和6年度分個人住民税の定額減税に係るシステム改修費	R6.3	R6.7	7,337,000	7,337,000	令和6年度分個人住民税の減税が滞りなく実施できるよう改修を行う	システム改修により、適切に定額減税等の業務を執行した。
5	キャッシュレス決済を通じた消費喚起事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	①物価高騰により厳しい状況にある生活者の消費を下支えするとともに、市内消費の促進により市内事業者支援を行うことを目的として、キャッシュレス決済を通じたポイント還元事業を実施する。 ②事業運営に係る委託料	R6.1	R6.7	131,206,712	109,950,000	キャンペーン対象のキャッシュレス決済額:450,000千円	キャンペーン対象のキャッシュレス決済額:約450,000千円 キャンペーン実施前月の決済額、約230,000千円に対し、約220,000千円の経済効果があった。